

# トレンド提言

## 世界の中の日本ーデータに見るー

国際社会の中、一国だけでは生きていけない。生きてゆくには国際間の激しい競争に曝され、諸矛盾を克服しなければならない。

各国との比較は制度はじめ国情の違いもあり、単純にみることはできないのだが、現状における日本の立ち位置は決して芳しいものではない。なぜそうなのか。

年の初めに家庭でも職場や学園でも討論されることをお勧めする。一考に値することを提言したい。

### ○1人あたり GDP

内閣府が2017年12月22日公表した16年の国民経済計算年次推計では、日本の1人あたり GDP は2016年に3万8968ドルとなり、前年から12.7%増えた。前年を上回るのは4年ぶり。2016年の日本の名目 GDP（4兆9474億ドル）が世界に占める割合は6.5%。前年より0.6ポイント上昇した。

日本の1人あたり GDP は2000年の2位が最高。その後、下降が続き、特に2013年から2015年にかけて円安・ドル高によるドル換算での目減りもあり、大きく順位を落としていた。

2016年の主な国・地域の1人あたり名目 GDP（千ドル）

1	ルクセンブルク	100.4	11	オーストリア	44.7
2	スイス	79.9	12	フィンランド	43.4
3	ノルウェー	70.9	13	カナダ	42.3
4	アイルランド	65.1	14	ドイツ	42.2
5	アイスランド	59.7	15	ベルギー	41.4
6	米国	57.6	16	英国	40.3
7	デンマーク	53.6	17	ニュージーランド	39.2
8	オーストラリア	53.3	18	<b>日本</b>	<b>39.0</b>
9	スウェーデン	51.8	19	イスラエル	37.2
10	オランダ	45.6	20	フランス	36.9

（出所：内閣府）

## ○2018年以降の成長率

国際通貨基金（IMF）は22日、世界経済見通しを改定し、日本の実質経済成長率を2018年が1.2%、2019年は0.9%と見込んだ。世界経済の拡大に伴う輸出の増加が成長に寄与すると予想し、昨年10月時点からそれぞれ0.5ポイント、0.1ポイント上方修正した。ただ、推計で1.8%成長だった2017年より減速する。

IMFの世界経済の見通し

	2017年 ▶	2018年 ▶	2019年
日本	1.8%	1.2% (↑0.5 <sub>ポ</sub> )	0.9% (↑0.1 <sub>ポ</sub> )
米国	2.3%	2.7% (↑0.4)	2.5% (↑0.6)
ユーロ圏	2.4%	2.2% (↑0.3)	2.0% (↑0.3)
中国	6.8%	6.6% (↑0.1)	6.4% (↑0.1)
世界全体	3.7%	3.9% (↑0.2)	3.9% (↑0.2)

※実質国内総生産（GDP）の前年比成長率。  
（）内は昨年10月時点との比較↑は上方修正。  
17年の成長率は推計。

## ○製造業の国際競争力

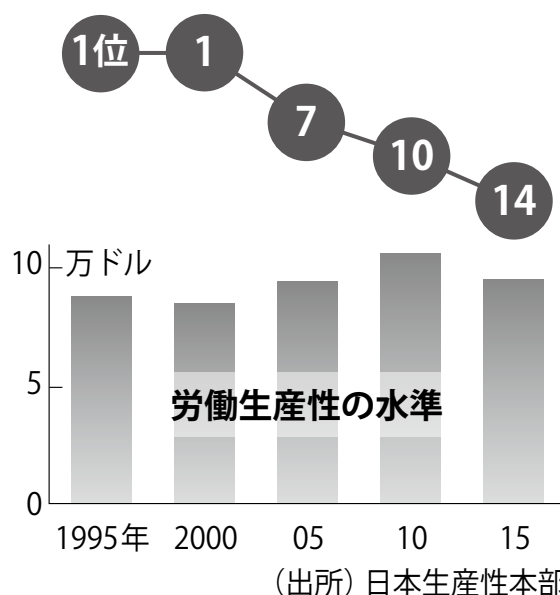
日本の製造業の労働生産性が1995年以降で過去最低になったことが分かった。労働者1人あたりがどれだけ効率的に働いたかを示す数値で、日本は2015年に9万5063ドルと、5年前より1割減少。経済協力開発機構（OECD）に加盟する主要29カ国中での順位は14位となり、最低だった2008年、2014年と並んだ。

日本生産性本部の分析で明らかになった。労働生産性は付加価値額を労働者数で割ったもの。日本は2000年まで主要国中1位だったが、その後大きく後退し、優位性を失っている。

日本の水準は米国（13万9686ドル）の7割にとどまる。2010年時点では日本が上回っていたドイツやフランス、英国といった他の先進国にも逆転された。

ただ日本の生産性の低下が大きいのは為替相場が円安に振れ、ドル換算で見た水準が押し下げられたことも影響している。

日本の製造業の  
国際競争力は低下が続く  
(順位はOECD主要29カ国中)



## ○食料自給率

このテーマをまじめに考えているひとはどのぐらいいるだろうか

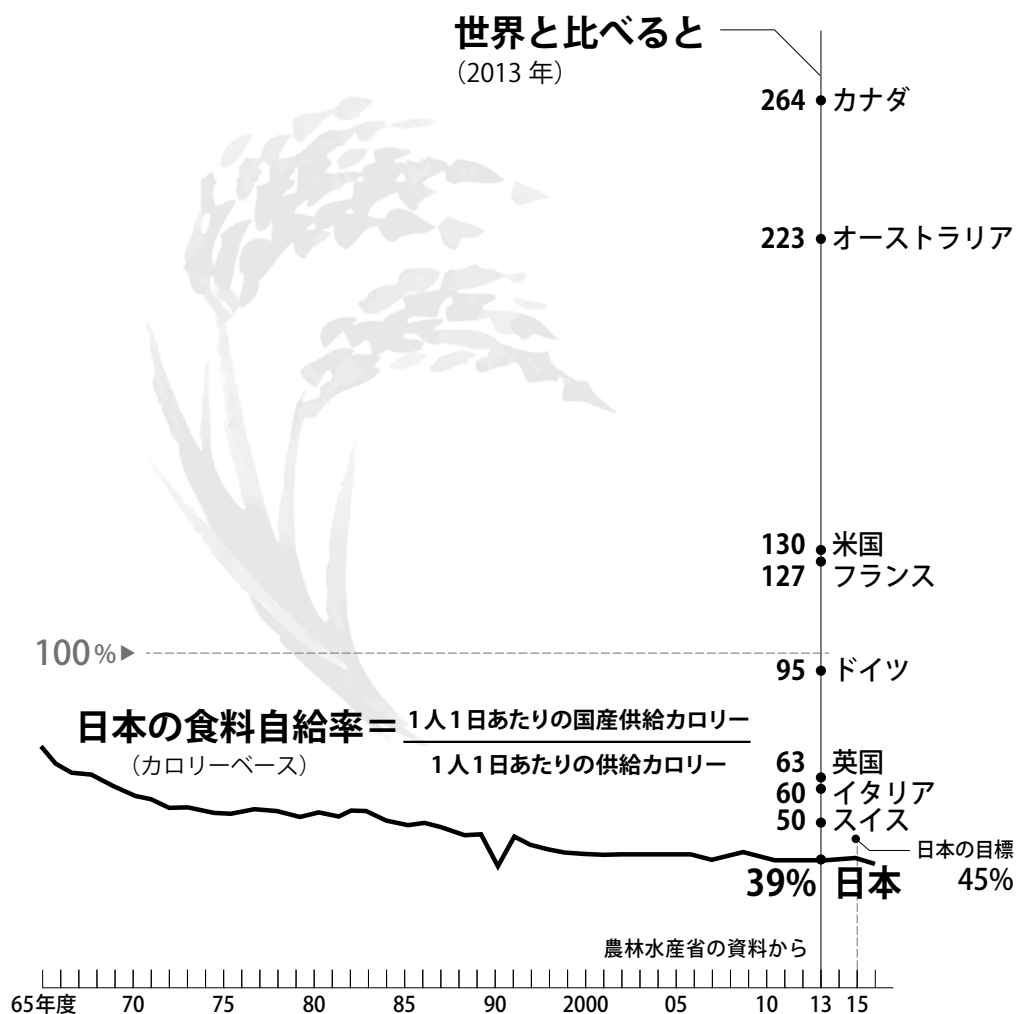
私たちがイメージする自給率は、1人が健康的に生活するのに必要な食料がどれだけ国産でまかなわれているかである。

また世界の食料安全保障の定義は①「国民の栄養がたりているか」②「貧困層が買えるか」③「災害時に調達できるか」の3点。

2016年度のカロリーベースの食料自給率は、農林水産省によると38%。国内の食料消費が国産でどの程度まかなえているかを示す、日本独自の食料安全保障の指標。

率の分母は国民1人1日あたりの供給カロリーで国産に輸入を加えている。しかしこの供給カロリーは私たちが実際に消費した分ではない。食品工場やコンビニエンスストア、レストランなどで捨てられる、だれの胃袋にも入らなかったものを含む。

こうした食品廃棄物などは、年約2千万トンにもなる。



## 〔各分野のデータ〕

### 〔男女平等度評価〕

2013年	105位
2014年	104位
2015年	101位
2016年	111位
2017年	114位

(「世界経済フォーラム」調べ)

### 〔世界幸福度ランキング〕

2013年	43位
2014年	未発表
2015年	46位
2016年	53位
2017年	51位

(国連調べ)

### 〔国際競争力ランキング〕

2013年	9位
2014年	6位
2015年	6位
2016年	8位
2017年	9位

(「世界経済フォーラム」調べ)

### 〔報道の自由度ランキング〕

2013年	53位
2014年	59位
2015年	61位
2016年	72位
2017年	72位

(NGO「国境なき記者団」調べ)

### 〔GDP に占める教育支出割合〕

2013年	30位
2014年	31位
2015年	31位
2016年	32位
2017年	34位

(OECD 調べ)

\* 2014年以前は幼児教育費を含む

### 〔観光競争力ランキング〕

2013年	14位
2015年	9位
2017年	4位

(「世界経済フォーラム」調べ、隔年)

※西暦はいずれも発表年

### 〔温暖化対策ランキング〕

2013年	50位
2014年	53位
2015年	58位
2016年	60位
2017年	50位

(「ジャーマンウォッチ」など調べ)